



平成24年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 1 月10日

上場会社名 株式会社 良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 (TEL) 03-3989-7381
 四半期報告書提出予定日 平成24年 1 月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年 2 月期第 3 四半期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 2 月期第 3 四半期	132,253	4.4	12,172	16.9	12,569	17.8	7,157	13.0
23年 2 月期第 3 四半期	126,661	2.1	10,416	△15.0	10,671	△15.1	6,336	△2.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 3 四半期	267	19	266	30
23年 2 月期第 3 四半期	228	72	228	17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期第 3 四半期	102,360	81,569	78.1	2,983 14
23年 2 月期	97,481	78,502	78.9	2,871 02

(参考) 自己資本 24年 2 月期第 3 四半期 79,917百万円 23年 2 月期 76,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年 2 月期	—	55 00	—	55 00	110 00
24年 2 月期	—	55 00	—		
24年 2 月期 (予想)				55 00	110 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年 2 月期の連結業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	175,120	3.2	15,490	11.4	16,000	12.4	9,470	20.5	353	49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	28,078,000株	23年2月期	28,078,000株
24年2月期3Q	1,288,332株	23年2月期	1,288,332株
24年2月期3Q	26,789,668株	23年2月期3Q	27,702,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）個別業績予想

平成24年 2 月期の個別業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	147,990	1.5	12,810	10.1	13,270	9.8	7,640	24.5	285	18

（注）個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 補足情報	18
(1) 販売実績	18
(2) 仕入の状況	19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心に高成長が続くアジアに加えて、米国においても本年7－9月期の実質GDP成長率が9四半期連続のプラス成長となり、マーケットを牽引いたしました。一方、ユーロ圏においては、高債務国の景気が悪化し、今後の先行き不透明感が残る中、低水準の成長にとどまっております。

また、国内においては、本年7－9月期の実質GDP成長率が前期比1.4%、年率換算前期比5.6%となり、3四半期ぶりのプラス成長に転じました。とりわけ、GDPの約6割を占める個人消費が前期比0.7%増となり、全体を0.4%押し上げる要素となったことは、今後に向けて明るい兆しが見えてきたと考えられます。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

中でもこの秋の営業においては、人気商品である「足なり直角靴下」5万足「エイジングスキンケア」3万個のサンプル配布を実施した、履き心地キャンペーンおよび使い心地体験キャンペーンを行い、利用頻度の高い商品を重点的にアピールすることで、“愛用品”としてご利用いただけるロイヤルカスタマーの開拓を強化いたしました。その結果、キャンペーンの効果が表れた服飾雑貨およびヘルス&ビューティを中心に売上が伸びました。

当第3四半期連結累計期間末の国内店舗数は、23店舗（うち、直営22店舗）の出店、6店舗の閉鎖（うち、直営2店舗）を実施し、376店舗（うち、直営258店舗）となりました。

国内子会社では、物販事業において苦戦をしましたが、物流子会社のコスト改善、外販事業の伸張により、堅調な利益水準で推移しました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパでは生活雑貨が好調に推移し、既存店の売上向上に寄与しました。アジアでは、春夏商品の販売期間において在庫不足による売上機会ロスが見られましたが、例年よりも早い時期に仕入を行った秋冬商品が大きく売上に寄与し、9月以降は好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間末の海外店舗数は、19店舗の出店および2店舗の閉店を実施し、151店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,322億53百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は125億69百万円（同17.8%増）、四半期純利益は71億57百万円（同13.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、当年第1四半期のセグメント内容から、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を報告セグメントといたしました。

そのため、前年同期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

（報告セグメントの区分）

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

- 国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業
- 国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業
- 欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業
- アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業
- その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

① 国内直営事業

国内直営事業の営業収益は889億29百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は83億76百万円（同18.8%増）となりました。

既存店舗の売上高は、10月と11月には前年を下回り、第3四半期累計期間では3.0%の減少となりました。

前年「円高還元週間」と銘打ち、全てのお客様に10%OFFを行った企画を10月と11月にのべ24日間実施した

ことに対して、本年はMUJIメンバー会員に限定して10%OFFを行いました。その話題性の大きさの違いにより、直営既存店の第3四半期会計期間客数が前年同期比6.0%減少し、苦戦いたしました。一方で値下率が改善したことにより、客単価および売上総利益率は前年を上回り、効率が改善しました。

インターネットでの販売においては、「フェイスブック」「ツイッター」などのSNS（ソーシャル・ネットワーク・サイト）を通じたマーケティングが功を奏し、前年同期比15.9%伸長いたしました。

販売費および一般管理費においては、マーケティング手法の変更や物流の効率化等により、販売費および一般管理費の対売上比率は前年を下回りました。

当第3四半期連結累計期間末店舗数は、「無印良品テラスモール湘南」など22店舗の出店、2店舗の閉鎖を実施し、258店舗となりました。

② 国内供給事業

国内供給事業の営業収益は210億65百万円（同3.7%減）、セグメント利益は17億78百万円（同6.1%減）となりました。

一般供給先および西友の店舗数は、前年同期末と比べ7店舗減少しており、減収減益となりました。

当第3四半期連結累計期間末店舗数は、1店舗の出店、4店舗の閉店を実施し、118店舗となりました。

ファミリーマートグループへの供給事業では、猛暑で需要が伸びたハンカチ・肌着の好調が、季節が変わった後も継続し、好調に推移しました。

③ 欧州地域事業

欧州地域事業の営業収益は53億21百万円（同0.9%減）、セグメント利益は1億91百万円（同153.6%増）となりました。赤字店舗の閉鎖を行ったイギリスの経費率の改善が主に寄与し、利益率が向上してまいりました。

当第3四半期連結累計期間末店舗数は、スペイン1店舗（供給店）の出店、イギリス1店舗（直営店）およびノルウェー1店舗（供給店）の閉店を実施し、52店舗となりました。

④ アジア地域事業

アジア地域事業の営業収益は103億96百万円（同35.1%増）、セグメント利益は7億71百万円（同37.2%増）となりました。秋冬商品の納品時期を早めたことにより、季節にあった品揃えおよび在庫量が整い、お客さまの支持を集めることができました。

当第3四半期連結累計期間末店舗数は、中国8店舗（直営店）、韓国2店舗（直営店）、台湾3店舗（直営店）、タイ1店舗（供給店）、インドネシア3店舗（供給店）、フィリピン1店舗（供給店）の出店を実施し、95店舗となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域事業の営業収益は7億22百万円（同19.6%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

米国では、市場環境の好転が継続し、大きく売上を伸ばすことができました。

当第3四半期連結累計期間末店舗数は、4店舗で増減はありません。

⑥ その他事業

その他事業の営業収益は58億17百万円（同0.9%増）、セグメント利益は12億15百万円（同19.3%増）となりました。

当社の事業であるカフェミール事業は、当年6月に行った2店舗の新店が好調に推移し、営業収益が伸長しました。

「無印良品の家」販売事業を行うムジ・ネット株式会社は、政府の「住宅エコポイント」発行期間に新規契約が伸張し、増収増益となりました。

株式会社花良品は、11月中には全店閉鎖しましたが、ネット事業は2桁の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,023億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億79百万円（前年度末比5.0%増）増加いたしました。負債は207億90百万円と18億11百万円（同9.5%増）増加、また純資産は815億69百万円と30億67百万円（同3.9%増）増加いたしました。

② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は176億58百万円（前年同期206億93百万円）となり、前連結会計年度末に比べ55億85百万円減少いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、10億67百万円（前年同期は27億11百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益122億65百万円に対し、棚卸資産の増加73億35百万円、売上債権の増加

39億1百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、34億50百万円（前年同期は28億12百万円の支出）となりました。

これは主に、新規店舗出店および既存店改装等に伴う有形固定資産の取得20億41百万円、敷金等の支出8億42百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は、30億13百万円（前年同期は49億24百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払29億27百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年7月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

1) 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」、「預り保証金の受入による収入」はそれぞれ△11百万円、0百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,095	14,258
受取手形及び売掛金	6,742	5,164
有価証券	5,626	9,037
商品	25,356	18,334
仕掛品	56	38
貯蔵品	24	22
未収入金	6,815	4,616
その他	3,165	3,347
貸倒引当金	△4	△17
流動資産合計	59,879	54,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,058	19,824
減価償却累計額	△11,509	△11,477
建物及び構築物（純額）	8,549	8,346
機械装置及び運搬具	1,776	1,698
減価償却累計額	△1,383	△1,309
機械装置及び運搬具（純額）	392	388
工具、器具及び備品	9,904	10,515
減価償却累計額	△7,870	△8,350
工具、器具及び備品（純額）	2,033	2,165
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	114	93
その他（純額）	8	12
有形固定資産合計	12,137	12,044
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,627	3,596
無形固定資産合計	3,627	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	9,425	10,825
敷金及び保証金	14,926	14,430
その他	2,557	1,979
貸倒引当金	△193	△198
投資その他の資産合計	26,716	27,036
固定資産合計	42,481	42,678
資産合計	102,360	97,481

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,476	9,840
短期借入金	153	244
未払法人税等	2,468	2,769
賞与引当金	170	143
役員賞与引当金	54	42
店舗閉鎖損失引当金	—	225
その他	5,903	5,105
流動負債合計	20,227	18,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	117	138
解約不能貸借契約損失引当金	125	160
その他	320	310
固定負債合計	563	608
負債合計	20,790	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	70,491	66,280
自己株式	△3,964	△3,964
株主資本合計	83,415	79,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,137	△302
為替換算調整勘定	△2,360	△1,987
評価・換算差額等合計	△3,498	△2,290
新株予約権	272	244
少数株主持分	1,380	1,344
純資産合計	81,569	78,502
負債純資産合計	102,360	97,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	126,191	131,748
売上原価	68,714	71,484
売上総利益	57,477	60,264
営業収入	469	504
営業総利益	57,947	60,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,677	3,036
配送及び運搬費	5,188	4,855
従業員給料及び賞与	12,745	13,253
役員賞与引当金繰入額	22	53
借地借家料	13,065	13,677
減価償却費	2,373	2,280
その他	10,457	11,440
販売費及び一般管理費合計	47,531	48,595
営業利益	10,416	12,172
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	270	268
持分法による投資利益	122	143
その他	67	92
営業外収益合計	481	525
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	198	114
その他	26	13
営業外費用合計	226	128
経常利益	10,671	12,569
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	39	17
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	201
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	266	32
その他	7	—
特別利益合計	314	251

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
災害による損失	—	386
固定資産除却損	80	150
貸倒損失	130	—
賃貸借契約解約損	219	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	24	—
その他	15	17
特別損失合計	471	554
税金等調整前四半期純利益	10,514	12,265
法人税等	4,221	4,838
過年度法人税等	—	188
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,239
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△43	81
四半期純利益	6,336	7,157

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	44,337	46,236
売上原価	23,804	24,985
売上総利益	20,532	21,251
営業収入	163	164
営業総利益	20,696	21,416
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,139	1,024
配送及び運搬費	1,627	1,245
従業員給料及び賞与	4,241	4,477
役員賞与引当金繰入額	△7	15
借地借家料	4,413	4,725
減価償却費	811	798
貸倒引当金繰入額	△2	—
その他	3,550	3,959
販売費及び一般管理費合計	15,773	16,248
営業利益	4,922	5,167
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	70	74
持分法による投資利益	35	31
その他	15	51
営業外収益合計	128	164
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	17	75
その他	16	6
営業外費用合計	35	82
経常利益	5,014	5,250
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	39	2
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	111	32
その他	△0	—
特別利益合計	151	34

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	37	40
貸倒損失	130	—
賃貸借契約解約損	219	—
貸倒引当金繰入額	△78	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△104	—
その他	14	5
特別損失合計	218	46
税金等調整前四半期純利益	4,947	5,238
法人税等	1,907	2,060
過年度法人税等	—	188
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,989
少数株主利益	29	50
四半期純利益	3,010	2,938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,514	12,265
減価償却費	2,037	1,859
ソフトウェア投資等償却	470	570
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△20
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	21	△225
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△266	△32
受取利息及び受取配当金	△292	△289
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	△2	16
持分法による投資損益 (△は益)	△122	△143
固定資産除却損	80	194
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,878	△3,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,860	△7,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	2,016
その他の資産の増減額 (△は増加)	△731	117
その他の負債の増減額 (△は減少)	962	979
新株予約権	37	42
その他	△76	△23
小計	7,187	6,086
利息及び配当金の受取額	378	388
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△4,853	△5,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,711	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△41
定期預金の払戻による収入	38	25
有形固定資産の取得による支出	△1,998	△2,041
有形固定資産の売却による収入	6	12
店舗借地権及び敷金等の支出	△665	△842
店舗敷金等回収による収入	390	262
無形固定資産等の取得による支出	△501	△808
預り保証金の返還による支出	△0	—
預り保証金の受入による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△0	—
関係会社株式の売却による収入	11	—

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
その他	1	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812	△3,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△134	△80
リース債務の返済による支出	△7	△4
自己株式の取得による支出	△1,748	—
配当金の支払額	△3,034	△2,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,924	△3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388	△189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,414	△5,585
現金及び現金同等物の期首残高	26,108	23,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,693	17,658

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	39,489	1,993	2,810	207	44,500	—	44,500
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	528	—	2,971	—	3,500	△3,500	—
計	40,018	1,993	5,781	207	48,000	△3,500	44,500
営業利益又は営業損失（△）	4,531	149	344	△16	5,009	△87	4,922

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	112,983	5,372	7,702	604	126,661	—	126,661
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	976	—	6,978	—	7,954	△7,954	—
計	113,959	5,372	14,680	604	134,616	△7,954	126,661
営業利益又は営業損失（△）	9,675	65	857	△54	10,544	△128	10,416

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	1,993	2,864	245	5,103
II 連結営業収益（百万円）				44,500
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.48	6.44	0.55	11.47

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	5,372	7,828	680	13,880
II 連結営業収益（百万円）				126,661
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.24	6.18	0.54	10.96

（注）1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業

国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売を行う事業

欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業

アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業

その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	88,929	21,065	5,321	10,396	722	126,435	5,817	—	132,253
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	2	—	—	—	11	11,741	△11,753	—
計	88,938	21,068	5,321	10,396	722	126,447	17,559	△11,753	132,253
セグメント利益	8,376	1,778	191	771	13	11,131	1,215	△174	12,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△174百万円にはセグメント間取引消去△174百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1) 外部顧客への営業収益	30,943	7,711	1,903	3,720	247	44,524	1,876	—	46,401
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	1	—	—	—	4	4,603	△4,607	—
計	30,946	7,712	1,903	3,720	247	44,529	6,479	△4,607	46,401
セグメント利益	3,602	771	191	211	7	4,783	423	△40	5,167

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△40百万円にはセグメント間取引消去△40百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
国内直営事業	直営	28,290	103.9
	WEB	2,608	116.2
	小計	30,899	104.8
国内供給事業		7,710	96.2
欧州地域事業	イギリス	821	95.4
	フランス	510	100.2
	ドイツ	277	96.3
	イタリア	254	86.9
	小計	1,864	95.5
アジア地域事業	中国	1,557	148.7
	香港	1,463	130.2
	韓国	408	120.7
	シンガポール	287	96.8
	小計	3,717	132.4
その他地域事業	アメリカ合衆国	243	119.1
報告セグメント計		44,435	104.6
その他		1,801	96.4
合計		46,236	104.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
3. 前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。
4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（％）
衣服・雑貨	14,052	107.6
生活雑貨	26,549	103.5
食品	3,707	101.1
その他	1,927	98.2
合計	46,236	104.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 仕入の状況

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
国内直営事業	17,965	101.6
国内供給事業	5,599	91.3
欧州地域事業	1,221	109.0
アジア地域事業	2,929	147.4
その他地域事業	172	146.0
報告セグメント計	27,889	103.1
その他	4,859	116.6
合計	32,749	104.9

- (注) 1. 上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 前年同四半期比は、前第3四半期連結会計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。